



平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年2月9日

上場会社名 株式会社 住友倉庫 上場取引所 東証第1部・大証第1部  
 コード番号 9303 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.sumitomo-soko.co.jp>)

代表者 役職名 社長 氏名 安部 正一  
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 八木 宗治 TEL (06)6581-1183

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
- ②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有  
 (固定資産の減損会計の適用、セグメントの事業区分の変更)
- ③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有  
 (連結:新規5社 持分法:新規1社 除外3社)

2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (百万円未満切り捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年3月期第3四半期	78,759 ( 4.9)	4,396 ( △8.7)	5,024 (△ 4.1)	4,185 ( 13.6)
17年3月期第3四半期	75,089 ( 6.4)	4,814 ( 8.4)	5,238 ( 10.7)	3,683 ( 43.7)
(参考)17年3月期	98,992	6,376	6,442	4,151

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年3月期第3四半期	23 28	21 27
17年3月期第3四半期	27 81	19 04
(参考)17年3月期	29 99	21 11

(注)売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を表示しています。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	223,583	130,942	58.6	700 60
17年3月期第3四半期	186,743	88,245	47.3	664 97
(参考)17年3月期	187,504	106,264	56.7	604 85

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	1,601	△11,556	12,001	13,654
17年3月期第3四半期	5,213	△ 2,614	△ 1,671	17,682
(参考)17年3月期	8,382	△ 4,196	△10,189	10,689

3. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	102,000	5,500	6,100	4,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円79銭

【参 考】平成18年3月期の個別業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	76,000	4,300	5,000	3,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円44銭

\*業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算定したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

〔経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等〕

当第3四半期のわが国経済は、企業部門の好調さが家計部門へ波及し、設備投資や個人消費などの内需を中心に、景気は緩やかな回復基調を示してきました。

当社グループにおきましては、このような情勢のもとで営業活動を一段と強化してまいりました結果、当第3四半期の営業収益は物流事業の増収により78,759百万円と前年同期を4.9%上回りましたが、営業利益は不動産事業の減収が響いて4,396百万円と前年同期を8.7%下回り、経常利益も5,024百万円と前年同期を4.1%下回りました。一方、四半期純利益は特別損失として減損損失などを計上いたしました。投資有価証券売却による特別利益などがあり、4,185百万円と前年同期に比べ13.6%の増益となりました。

セグメント別営業収益内訳

(単位 百万円)

内 訳	当第3四半期 (平17.4.1～平17.12.31)	前年第3四半期 (平16.4.1～平16.12.31)	前年同期比増減	
			増減額	比率%
物 流 事 業	72,140	67,501	4,639	6.9
（ 倉 庫 業 ）	(10,145)	( 9,896)	( 248)	( 2.5)
（ 港 湾 運 送 業 ）	(26,417)	(24,789)	( 1,628)	( 6.6)
（ 国 際 輸 送 業 ）	(18,534)	(15,762)	( 2,771)	( 17.6)
（ 陸 上 運 送 業 ほか ）	(17,043)	(17,053)	(△ 9)	(△ 0.1)
不 動 産 事 業	6,804	7,705	△ 901	△11.7
（ 不 動 産 事 業 ）	( 6,804)	(7,705)	(△ 901)	(△11.7)
計	78,945	75,207	3,737	5.0
セグメント間内部営業収益	△ 185	△ 117	△ 67	△57.7
純 営 業 収 益	78,759	75,089	3,670	4.9

(注) 当第3四半期からセグメントの事業区分を変更しており、前年第3四半期との比較にあたっては、前年第3四半期の金額を変更後の区分に組替えて行っております。セグメントの事業区分の変更内容の詳細については、セグメント情報10ページをご参照下さい。

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

<全般の概況>

当第3四半期末の財政状態につきましては、株式相場の上昇等による「投資有価証券」の増加等により、資産合計は前期末比 19.2%の増加となりました。また、資本合計は「投資有価証券」の増加に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加や、新株予約権付社債の株式への転換に伴う「資本金」及び「資本準備金」の増加等により、前期末比 23.2%の増加となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第3四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払はありましたが、税金等調整前四半期純利益及び減価償却による内部資金の留保等により 1,601 百万円の収入となりました。

当第3四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入はありましたが、投資有価証券及び有形固定資産の取得による支出等により 11,556 百万円の支出となりました。

当第3四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払等はありませんでしたが、短期借入による収入や前期に社債償還基金へ預け入れた資金の返戻等により 12,001 百万円の収入となりました。

この結果、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた当第3四半期の連結キャッシュ・フローは 2,175 百万円の増加となり、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、連結子会社増加に伴う増加額 789 百万円を加え、13,654 百万円となりました。

[業績予想に関する定性的情報等]

当期の業績予想につきましては、概ね予想通りに推移しているため、連結、個別とも平成17年11月18日公表しました数値に変更ありません。

## (連結貸借対照表)

(単位 百万円)

科 目	当第3四半期末 (平 17. 12. 31 現在)	前 期 末 (平 17. 3. 31 現在)	前期末比増減額	前年第3四半期末 (平 16. 12. 31 現在)
(資 産 の 部)				
<b>流 動 資 産</b>	<b>32,701</b>	<b>36,069</b>	<b>△ 3,367</b>	<b>35,291</b>
現金及び預金	14,222	11,224	2,998	18,215
受取手形及び営業未収金	15,117	13,205	1,911	14,134
有 価 証 券	59	59	0	69
繰延税金資産	232	593	△ 361	252
未 収 入 金	—	8,823	△ 8,823	—
そ の 他	3,262	2,402	859	2,932
貸倒引当金	△ 191	△ 238	46	△ 312
<b>固 定 資 産</b>	<b>190,881</b>	<b>151,435</b>	<b>39,445</b>	<b>151,452</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>93,261</b>	<b>91,762</b>	<b>1,499</b>	<b>91,931</b>
建物及び構築物	56,608	57,693	△ 1,084	58,767
機械装置及び運搬具	3,101	3,182	△ 81	3,265
器具及び備品	534	501	32	572
土 地	30,222	28,837	1,385	28,837
建設仮勘定	2,794	1,546	1,247	489
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>3,931</b>	<b>3,626</b>	<b>304</b>	<b>3,602</b>
借 地 権	3,287	3,286	1	3,266
ソフトウェア	165	174	△ 8	160
そ の 他	478	165	312	175
<b>投資その他の資産</b>	<b>93,688</b>	<b>56,047</b>	<b>37,641</b>	<b>55,917</b>
投資有価証券	89,093	51,230	37,862	50,845
長期貸付金	222	388	△ 165	399
繰延税金資産	4	6	△ 2	16
そ の 他	4,736	4,792	△ 56	4,901
貸倒引当金	△ 368	△ 371	2	△ 244
<b>資 産 合 計</b>	<b>223,583</b>	<b>187,504</b>	<b>36,078</b>	<b>186,743</b>

(単位 百万円)

科 目	当第3四半期末 (平 17. 12. 31 現在)	前 期 末 (平 17. 3. 31 現在)	前期末比増減額	前年第3四半期末 (平 16. 12. 31 現在)
( 負 債 の 部 )				
<b>流 動 負 債</b>	<b>29, 157</b>	<b>23, 334</b>	<b>5, 822</b>	<b>36, 629</b>
支払手形及び営業未払金	8, 186	7, 969	216	7, 798
短 期 借 入 金	13, 739	6, 445	7, 294	6, 515
1年以内償還転換社債	—	—	—	14, 532
未 払 法 人 税 等	1, 733	2, 037	△ 303	1, 288
賞 与 引 当 金	688	1, 399	△ 711	676
そ の 他	4, 809	5, 482	△ 673	5, 817
<b>固 定 負 債</b>	<b>62, 417</b>	<b>57, 318</b>	<b>5, 099</b>	<b>61, 282</b>
新株予約権付社債	4, 610	9, 835	△ 5, 225	13, 000
長 期 借 入 金	3, 573	4, 396	△ 823	4, 655
退 職 給 付 引 当 金	6, 577	6, 546	30	6, 617
役員退職慰労引当金	29	801	△ 772	768
長 期 預 り 金	15, 209	15, 160	49	15, 674
繰 延 税 金 負 債	31, 497	20, 203	11, 294	20, 168
そ の 他	918	373	544	398
<b>負 債 合 計</b>	<b>91, 574</b>	<b>80, 652</b>	<b>10, 921</b>	<b>97, 912</b>
(少数株主持分)				
<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>1, 065</b>	<b>587</b>	<b>478</b>	<b>585</b>
( 資 本 の 部 )				
資 本 金	19, 789	17, 177	2, 612	9, 515
資 本 剰 余 金	17, 229	14, 616	2, 612	6, 386
利 益 剰 余 金	55, 019	52, 413	2, 606	51, 944
その他有価証券評価差額金	39, 477	22, 816	16, 661	22, 764
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 457	△ 656	198	△ 515
自 己 株 式	△ 115	△ 102	△ 13	△ 1, 848
<b>資 本 合 計</b>	<b>130, 942</b>	<b>106, 264</b>	<b>24, 678</b>	<b>88, 245</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>223, 583</b>	<b>187, 504</b>	<b>36, 078</b>	<b>186, 743</b>

## (連結損益計算書)

(単位 百万円)

科 目	当第3四半期 (平17.4.1~平17.12.31)	前年第3四半期 (平16.4.1~平16.12.31)	前年同期比増減	
			金額	比率
				%
営業収益	78,759	75,089	3,670	4.9
営業原価	69,716	65,705	4,010	6.1
営業総利益	9,043	9,383	△ 340	△ 3.6
販売費及び一般管理費	4,646	4,569	77	1.7
営業利益	4,396	4,814	△ 417	△ 8.7
営業外収益	1,219	736	483	65.6
受取利息及び配当金	890	479	411	85.8
持分法による投資利益	92	138	△ 45	△ 33.1
その他	235	117	117	100.0
営業外費用	591	311	279	89.7
支払利息	109	228	△ 119	△ 52.1
その他	481	83	398	480.1
経常利益	5,024	5,238	△ 214	△ 4.1
特別利益	3,414	826	2,587	312.9
投資有価証券売却益	3,414	653	2,760	422.4
貸倒引当金戻入益	—	173	△ 173	—
特別損失	1,045	66	978	1,464.4
固定資産除却損	99	66	33	49.6
減損損失	804	—	804	—
関係会社整理損	141	—	141	—
税金等調整前四半期純利益	7,393	5,999	1,394	23.2
法人税、住民税及び事業税	2,997	2,213	783	35.4
法人税等調整額	149	48	101	208.1
少数株主利益	60	53	7	13.5
四半期純利益	4,185	3,683	502	13.6

## (連結剰余金計算書)

(単位 百万円)

科 目	当第3四半期 (平 17. 4. 1～平 17. 12. 31)	前年第3四半期 (平 16. 4. 1～平 16. 12. 31)	前年同期比増減額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	14,616	6,322	8,293
資本剰余金増加高	2,612	63	2,549
社債の転換による新株の発行	2,612	62	2,549
自己株式処分差益	—	0	△ 0
資本剰余金期末残高	17,229	6,386	10,843
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	52,413	49,096	3,316
利益剰余金増加高	4,790	3,683	1,107
四半期純利益	4,185	3,683	502
連結子会社増加に伴う増加高	534	—	534
持分法適用会社減少に伴う増加高	70	—	70
利益剰余金減少高	2,184	835	1,348
配当金	2,139	795	1,344
役員賞与	40	40	0
持分法適用会社増加に伴う減少高	4	—	4
利益剰余金期末残高	55,019	51,944	3,074

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

(単位 百万円)

	当第3四半期 (平17.4.1~平17.12.31)	前年第3四半期 (平16.4.1~平16.12.31)	前 期 (平16.4.1~平17.3.31)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前四半期(当期)純利益	7,393	5,999	6,840
減価償却費	3,653	3,849	5,143
減損損失	804	—	—
引当金の減少額	△ 1,504	△ 918	△ 335
受取利息及び受取配当金	△ 890	△ 479	△ 493
支払利息	109	228	232
投資有価証券売却益	△ 3,414	—	△ 1,212
売上債権の増加額	△ 1,564	△ 1,254	△ 379
仕入債務の増加額	128	200	408
その他	△ 472	△ 536	75
小 計	4,242	7,087	10,278
利息及び配当金の受取額	930	501	529
利息の支払額	△ 108	△ 194	△ 233
法人税等の支払額	△ 3,463	△ 2,180	△ 2,191
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,601</b>	<b>5,213</b>	<b>8,382</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 5,370	△ 2,895	△ 4,110
投資有価証券の取得による支出	△ 10,207	△ 528	△ 912
投資有価証券の売却による収入	4,489	768	819
貸付による支出	△ 43	△ 43	△ 44
貸付金の回収による収入	34	36	49
その他	△ 458	47	2
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 11,556</b>	<b>△ 2,614</b>	<b>△ 4,196</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入による収入	10,787	2,642	3,412
短期借入金の返済による支出	△ 4,379	△ 3,582	△ 4,667
長期借入による収入	—	60	60
社債償還基金からの収入	8,120	—	—
社債償還基金への支出	—	—	△ 8,120
社債の償還による支出	—	—	△ 24
自己株式の取得による支出	△ 38	△ 18	△ 52
配当金の支払額	△ 2,087	△ 773	△ 797
手数料の支払額	△ 400	—	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,001</b>	<b>△ 1,671</b>	<b>△ 10,189</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>128</b>	<b>△ 51</b>	<b>△ 10</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>2,175</b>	<b>979</b>	<b>△ 6,014</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>10,689</b>	<b>16,703</b>	<b>16,703</b>
<b>VII 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>789</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>13,654</b>	<b>17,682</b>	<b>10,689</b>

(注) 貸借対照表上の現金及び預金勘定の期末残高と、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の期末残高との調整

現金及び預金勘定	14,222	18,215	11,224
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 627	△ 591	△ 593
容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な公社債投資信託(有価証券)	59	59	59
現金及び現金同等物	13,654	17,682	10,689

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は 28 社であり、非連結子会社は 8 社である。

主要会社名 井住運送(株)、欧州住友倉庫会社、大阪梱包運輸(株)、シンガポール住友倉庫会社、  
神港作業(株)、泉洋港運(株)、大成海運(株)、ニッケル. エンド. ライオンズ(株)、  
博多臨港倉庫(株)、米国住友倉庫会社、香港住友倉儲有限公司

住倉タイランド、住倉マレーシア、センワマリタイムエージェンシー(株)、台湾住倉股份有限公司及び  
びロジャナディストリビューションセンターについては、重要性が増したことにより、当第 3 四半期  
から連結の範囲に含めている。なお、前期まで関連会社としていた住倉マレーシアは、実質支配力基  
準により、当第 3 四半期から子会社としている。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 8 社のうち 4 社に対する投資について持分法を適用している。

会社名 商船港運(株)、住倉シンガポール、住和港運(株)、武漢万友通物流有限公司

前期まで持分法を適用していた台湾住倉股份有限公司及びびロジャナディストリビューションセンター  
については、重要性が増したため、当第 3 四半期から連結の範囲に含めている。また、武漢万友通物  
流有限公司については、重要性が増したため、当第 3 四半期から持分法の適用範囲に含めている。イ  
ンターナショナルエクスプレス(株)については、株式の一部売却と役員の兼任解消により関連会社では  
なくなったため、当第 3 四半期から持分法の適用範囲から除外している。

#### 3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社の第 3 四半期の末日は、在外連結子会社を除き、第 3 四半期連結決算日と一致している。  
在外連結子会社の第 3 四半期決算日は 9 月 30 日であり、第 3 四半期連結財務諸表の作成にあたっては  
同日現在の財務諸表を使用している。なお、第 3 四半期連結決算日との間に生じた重要な取引につい  
ては、連結上必要な調整を行っている。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 第 3 四半期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法の規定によっている。

在外連結子会社は定額法

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当第3四半期間対応分を計上している。

#### ③ 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、設定している。従業員部分については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。執行役員部分については、内規に基づく当第3四半期末要支給額を計上している。

#### ④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社においては、役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当第3四半期末要支給額を計上している。

(追加情報)

当社においては、従来、役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規則に基づく第3四半期末要支給額を計上していたが、平成17年6月29日の株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、当第3四半期から計上していない。この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当社の前期末役員退職慰労引当金残高を取崩し、当第3四半期末未払額は長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上している。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、在外連結子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### (5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

## 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヵ月以内に満期の到来する容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっている。

### (会計処理の変更)

当第3四半期から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前四半期純利益は804百万円減少している。

## セグメント情報

### 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

（単位 百万円）

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
営 業 収 益					
①外部顧客に対する営業収益	72,140	6,619	78,759	—	78,759
②セグメント間の内部営業収益 又は振替高	0	184	185	( 185)	—
計	72,140	6,804	78,945	( 185)	78,759
営 業 費 用	68,801	3,140	71,942	2,420	74,363
営 業 利 益	3,338	3,664	7,003	(2,606)	4,396

(注) 1. 事業区分の方法は、当社及び連結子会社が経営管理上採用している区分によっており、各区分に属する主要な業務は次のとおりである。

物 流 事 業 ……倉庫、港湾運送、国際輸送、陸上運送等の各業務

不動産事業……事務所及び土地等の賃貸、管理業務

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社の総務部門、経理部門、情報システム部門等に係る費用であり、その金額は2,606百万円である。

3. 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来は、当社及び連結子会社の事業活動において提供する役務の種類と販売市場から「物流業」、「不動産賃貸業」に区分し、物流施設の賃貸業務を「不動産賃貸業」に含めていたが、中期経営計画の策定を機に、当第3四半期から物流施設の賃貸業務を「物流業」に含め、同時に名称をそれぞれ「物流事業」、「不動産事業」に変更した。

この変更は、物流施設賃貸業務の区分を中期経営計画における当社及び連結子会社の事業戦略上の位置付けに即したものにするとともに、経営管理上の区分と一致させることにより、事業の実態をより適切に開示するために行ったものである。

なお、変更後の事業区分による前年第3四半期の事業の種類別セグメント情報は次のとおりとなる。

前年第3四半期（平成16年4月1日～平成16年12月31日）

事業区分変更後

（単位 百万円）

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
営 業 収 益					
①外部顧客に対する営業収益	67,501	7,588	75,089	—	75,089
②セグメント間の内部営業収益 又は振替高	0	117	117	( 117)	—
計	67,501	7,705	75,207	( 117)	75,089
営 業 費 用	64,680	3,191	67,871	2,403	70,275
営 業 利 益	2,821	4,514	7,335	(2,520)	4,814

前年第3四半期（平成16年4月1日～平成16年12月31日）

事業区分変更前

（単位 百万円）

	物 流 業	不動産賃貸業	計	消去又は全社	連 結
営 業 収 益					
①外部顧客に対する営業収益	64,956	10,133	75,089	—	75,089
②セグメント間の内部営業収益 又は振替高	26	289	315	( 315)	—
計	64,982	10,422	75,405	( 315)	75,089
営 業 費 用	62,713	5,356	68,069	2,205	70,275
営 業 利 益	2,268	5,066	7,335	(2,520)	4,814

（注）1. 事業区分の方法は、当社及び連結子会社の事業活動において提供する役務の種類と販売市場から区分したものであり、各区分に属する主要な役務収益の名称は次のとおりである。

物 流 業……倉庫保管料、倉庫荷役料、上屋保管料、上屋荷役料、一般荷捌料、コンテナ荷捌料、  
船運送料、船内荷役料、国際輸送料、陸上運送料

不動産賃貸業……不動産賃貸料

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社の総務部門、経理部門、業務部門、  
情報システム部門に係る費用であり、その金額は2,520百万円である。

## (個別貸借対照表)

(単位 百万円)

科 目	当第3四半期末 (平17.12.31現在)	前 期 末 (平17.3.31現在)	前期末比増減額	前年第3四半期末 (平16.12.31現在)
(資産の部)				
<b>流動資産</b>	<b>22,069</b>	<b>26,188</b>	<b>△4,119</b>	<b>25,418</b>
現金及び預金	8,560	6,540	2,020	13,654
受取手形	790	697	92	857
営業未収金	9,799	8,429	1,370	9,007
有価証券	—	—	—	10
繰延税金資産	458	549	△ 91	233
未収入金	—	8,791	△8,791	—
その他	3,287	1,372	1,914	1,859
貸倒引当金	△ 827	△ 193	△ 634	△ 204
<b>固定資産</b>	<b>186,772</b>	<b>148,446</b>	<b>38,325</b>	<b>148,324</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>87,596</b>	<b>86,567</b>	<b>1,028</b>	<b>86,622</b>
建物	51,979	53,028	△1,049	53,969
土地	29,514	28,517	996	28,517
建設仮勘定	2,794	1,545	1,249	489
その他	3,308	3,476	△ 167	3,646
<b>無形固定資産</b>	<b>3,497</b>	<b>3,197</b>	<b>299</b>	<b>3,195</b>
借地権	2,903	2,903	—	2,903
ソフトウェア	150	167	△ 17	154
その他	443	126	316	137
<b>投資その他の資産</b>	<b>95,678</b>	<b>58,681</b>	<b>36,997</b>	<b>58,505</b>
投資有価証券	89,467	51,883	37,583	51,560
その他	7,162	7,982	△ 820	8,008
貸倒引当金	△ 950	△ 1,185	234	△ 1,062
<b>資産合計</b>	<b>208,841</b>	<b>174,635</b>	<b>34,206</b>	<b>173,742</b>

(単位 百万円)

科 目	当第3四半期末 (平17.12.31現在)	前 期 末 (平17.3.31現在)	前期末比増減額	前年第3四半期末 (平16.12.31現在)
(負債の部)				
<b>流動負債</b>	<b>22,452</b>	<b>16,275</b>	<b>6,176</b>	<b>29,557</b>
営業未払金	5,318	5,229	88	4,870
短期借入金	11,638	4,438	7,200	4,438
1年以内償還転換社債	—	—	—	14,532
未払法人税等	1,524	1,743	△ 218	1,120
賞与引当金	530	1,060	△ 530	540
その他	3,441	3,804	△ 363	4,056
<b>固定負債</b>	<b>59,418</b>	<b>54,033</b>	<b>5,385</b>	<b>57,928</b>
新株予約権付社債	4,610	9,835	△5,225	13,000
長期借入金	2,139	2,663	△ 523	2,815
退職給付引当金	5,148	4,964	183	5,018
役員退職慰労引当金	—	746	△ 746	722
投資損失引当金	1,264	1,477	△ 212	1,611
長期預り金	15,162	15,119	43	15,643
繰延税金負債	30,239	18,907	11,332	18,798
その他	853	320	533	320
<b>負債合計</b>	<b>81,871</b>	<b>70,309</b>	<b>11,562</b>	<b>87,485</b>
(資本の部)				
<b>資本金</b>	<b>19,789</b>	<b>17,177</b>	<b>2,612</b>	<b>9,515</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>17,222</b>	<b>14,609</b>	<b>2,612</b>	<b>6,379</b>
資本準備金	16,622	14,009	2,612	6,378
その他資本剰余金	599	599	—	0
自己株式処分差益	599	599	—	0
<b>利益剰余金</b>	<b>50,989</b>	<b>50,020</b>	<b>969</b>	<b>49,620</b>
利益準備金	2,320	2,320	—	2,320
任意積立金	44,418	42,898	1,519	42,898
四半期(当期)未処分利益	4,250	4,800	△ 549	4,400
その他有価証券評価差額金	39,081	22,593	16,488	22,563
<b>自己株式</b>	<b>△ 112</b>	<b>△ 74</b>	<b>△ 38</b>	<b>△ 1,821</b>
<b>資本合計</b>	<b>126,970</b>	<b>104,325</b>	<b>22,644</b>	<b>86,256</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>208,841</b>	<b>174,635</b>	<b>34,206</b>	<b>173,742</b>

## (個別損益計算書)

(単位 百万円)

科 目	当第3四半期 (平17.4.1~平17.12.31)	前年第3四半期 (平16.4.1~平16.12.31)	前年同期比増減	
			金 額	比 率
営業収益	57,800	55,875	1,924	3.4
営業原価	51,879	49,527	2,352	4.7
営業総利益	5,920	6,348	△ 427	△ 6.7
販売費及び一般管理費	2,606	2,520	85	3.4
営業利益	3,314	3,827	△ 513	△ 13.4
営業外収益	1,079	673	406	60.4
受取利息及びひ配当金	1,003	604	399	66.1
その他	76	69	7	10.8
営業外費用	501	199	301	150.9
支払利息	47	163	△ 115	△ 70.9
その他	454	36	417	1,145.6
経常利益	3,892	4,300	△ 408	△ 9.5
特別利益	3,393	800	2,592	324.0
投資有価証券売却益	3,393	642	2,750	428.2
貸倒引当金戻入益	—	158	△ 158	—
特別損失	1,390	502	887	176.6
固定資産除却損	96	64	31	48.8
減損損失	1,099	—	1,099	—
関係会社整理損	195	—	195	—
投資損失引当金繰入損	—	438	△ 438	—
税引前四半期純利益	5,895	4,598	1,296	28.2
法人税、住民税及び事業税	2,633	1,931	701	36.3
法人税等調整額	112	△ 82	194	—
四半期純利益	3,149	2,748	400	14.6
前期繰越利益	2,010	2,049	△ 38	△ 1.9
中間配当額	909	397	511	128.7
四半期末処分利益	4,250	4,400	△ 149	△ 3.4